

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	所管部局	総合政策部	作成責任者	総合政策部長 黒田 敏之	施策コード	02 - 12
		照会先	国際課プロモーションG (内21-210)	関係課	国際課		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標	
	3	人・地域	(2)	北海道の未来を拓く人材の育成	B	グローバル化に対応した世界で活躍できる多様な人材の育成	外国人留学生数	
3	人・地域	(6)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	B	国際交流と多文化共生の推進	外国人居住者数		
北海道創生総合戦略	A2424		北海道 強靱化計画		知事公約	C0017、C0019、C0020、C0021、C0114		
特定分野別計画等	北海道グローバル戦略							

1 目標等の設定

現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル化の急速な進展に伴い、海外との関わりが本道経済や道民生活に直接的に影響を及ぼす機会が増えており、本道を巡る国際情勢を把握し、的確に分析しながら、戦略的な対応を図ることが求められている。 ・本道を訪れる外国人が年々増加する中、道民と外国人との交流機会や異文化・生活習慣の違いについて相互理解の促進を図ることが求められている。 ・本道では在留外国人が増加傾向にあり、人手不足と在留資格「特定技能」の導入に伴い、今後更なる在留外国人の増加が見込まれることから、外国人が安心して働き、暮らしていける環境の整備を推進するとともに、多文化共生社会の形成に向け、国や市町村、関係団体と連携しながら課題解決や普及啓発に取り組む必要がある。 	施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道グローバル戦略」に基づき、食や観光等の経済分野をはじめ、教育や文化など関連する施策を相互に連携させながら、戦略的な国際化施策の展開を図る。 ・諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成を図るため、海外ネットワークを十分活用するとともに、在道外国公館や国際交流団体、関係機関などと連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組む。 ・「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、道内の受入環境を整えるとともに、道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進める。
-------	---	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	3(2)B 3(6)B	[道] ・道内外国公館や国際交流団体等と連携した重層的な国際交流・協力の推進				H29
3(2)B 3(6)B	[道]多文化共生社会に関する啓発活動、情報提供・相談体制の充実 [国]関連施策の周知、人材育成のための研修会の開催 [市町村]交流行事の開催、在住外国人への行政・生活情報の提供 [民間]外国人の受入体制の整備				H30	274,217
					R1	261,024

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	3(2)B	<ul style="list-style-type: none"> ○北海道国際交流・協力総合センターとの連携(国際協力研修団派遣、技術研修員の受入、留学生の受入促進・就学支援・ネットワークづくり、国際人材育成事業等) ○JICA北海道との連携(海外技術研修及び草の根技術協力事業等への協力、青年海外協力隊の募集等への協力) ○国際交流基金との連携(日本語パートナーズ事業への協力) 	3(6)B	<ul style="list-style-type: none"> ○姉妹・友好提携地域等を通じた国際交流 ○道内外国公館との連携(各国総領事館・領事館、在北海道外国公館協議会関連事業等への参加・協力) ○多文化共生総合相談ワンストップセンターの整備・運営 ○研修会の開催等による多文化共生の取組の推進 ○国際交流団体が実施するイベント等への後援 ○海外道人会やJETプログラムを活用した海外とのネットワーク強化

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部局の対応(平成31年3月末時点)
事務事業	1009	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	平成30年度は、HIECC幹部が個別に道内企業等を訪問して、新規加入の勧誘を行い、一定の成果を上げた。今後も、戸別訪問の対象を増やすなど、団体による自主財源確保に向けた取組を推進する。

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
3(2)B	【北海道国際交流・協力総合センターとの連携】 国際的な視点で地域づくりを進める人材を育成するため、道内各地の青年を海外に派遣したほか、南米移住圏(ブラジル等)との架け橋となる人材の育成のため、現地の北海道人会から研修生を受入。また、道内の外国人留学生受入促進のため、外国人私費留学生に修学補助を行い、当該受給者を「留学生サポーター」として登録、地域情報の発信や地域の交流事業への参加を促進するほか、海外における道内大学のプロモーションや、外国人留学生の就職支援を実施。	A2424		C0019 C0021	
3(2)B	【JICA北海道との連携】 JICA北海道の実施する発展途上国からの研修生受入事業の研修生受入、及び青年海外協力隊をはじめとするJICAボランティアの募集等への協力等を通じて、JICA北海道と連携することにより、国際貢献及び北海道の国際化に寄与。	A2424			
3(2)B	【国際交流基金との連携】 日本語パートナーズ事業の周知協力等、グローバル人材の育成に向けた連携・協力を推進。	A2424			
3(6)B	【姉妹・友好提携地域等を通じた国際交流】 「北海道ブランド」の知名度の向上や姉妹・友好提携を含めた現地政府とのパイプづくりなど国際交流の基盤づくりを進め、食・観光など本道の強みを活かした施策を推進。	A2424		C0114	
3(6)B	【道内外国公館との連携】 道内外国公館が主催する記念式典や行事への参加、道民の外国公館等に対する理解増進を目的に実施する「インターナショナル・ウィーク」への後援、災害時における外国人対応等についての情報交換等、重層的な国際交流・協力を推進。	A2424			
3(6)B	【多文化共生総合相談ワンストップセンターの整備・運営】 2019年8月29日、在住外国人からの生活・就労等に関する相談に対応する「北海道外国人相談センター」を開設。	A2424		C0017 C0019 C0020	
3(6)B	【研修会の開催等による多文化共生に関する取組の促進】 外国人にも暮らしやすい地域づくりを図るため、北海道国際交流・協力総合センターと連携し、多文化共生に係る啓発講演会や多文化共生コーディネーター研修会を開催するとともに、災害時支援多言語サポーターの登録や北海道在住外国人を対象とした防災教育・避難訓練等を実施。	A2424		C0019	
3(6)B	【国際交流団体等が実施するイベント等への後援】 道民の国際理解の推進を図るべく、国際交流団体等が実施するイベントへ後援名義の使用承諾を行い、北海道の国際化に寄与(2018年度:34件)。	A2424			
3(6)B	【海外道人会やJETプログラムを活用した海外とのネットワーク】 海外の北海道人会が主催する記念式典や行事への参加や、国際交流員による母国との交流推進や道のPR等により、海外とのネットワーク強化に寄与。	A2424			

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会の「新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム」の構成員として、他県知事との連名で国に対して、外国人材の受入・共生に向け提言(2018年8月、2019年6月)。 ・副知事から入国管理局長に対し、「外国人材の円滑な受け入れと共生に向けた要望」を提出(2019年2月) ・北海道の「令和2年度 国の施策及び予算に関する提案・要望」として、外国人材の円滑な受入れと共生に向けた環境整備を要望(2019年7月) 	施策に関する道民ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年末から2019年4月にかけて、市町村や企業・監理団体にヒアリングを実施したところ、外国人住民に対する生活ルールの周知や日本語を話せない生徒への対応、地域への溶け込み、言語・慣習の違いなどで困難を感じている等の意見があった。 ・2019年2月、(公社)北海道国際交流・協力総合センターの「国際交流地域懇談会」の際に、地域における外国人への対応状況等について、市町村等と意見交換を行ったところ、地域で増加する外国人在留者への対応が課題となっている旨発言があった。 ・2019年4～5月に道内各市町村に多文化共生社会の形成に向けた施策や取組を紹介した際には、技能実習生の把握や、通訳・日本語教師の不足、予算確保が困難であること等について意見があった。 ・上記を受け、2019年3月31日に「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」を策定し、対応方向に基づいた施策を推進。また、国への要望に反映。
-----------	--	-------------	--

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
3(2)B 3(6)B	・JETプログラムを活用したグローバル人材育成について、総務部(学事課)と連携した取組を進める。 ・「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」に基づき、国際分野で活躍できる人材の育成・活用に向けて、知事部局と教育委員会との相互連携により個別具体的なプロジェクトを進めるために個別テーマごとに設置している連携チームにおいて、情報交換や今後の取組について検討を行う。	0105	総務部学事課	・道内私立学校でもJETプログラムを活用するほか、外国語指導助手を対象とした指導力等向上研修や、新規来日者を対象としたガイダンスを行い、授業や行事等により積極的に取り組むよう意識の向上を図った。 ・知事部局と教育委員会との連携チーム会議に参画し、各部局における取組等の情報共有を図った。
		1108	教育庁高校教育課、義務教育課	
		0211	総合政策部政策局総合教育推進室	
3(2)B 3(6)B	「外国人材の受け入れ拡大・共生に向けた対応方向」に基づき、「外国人に選ばれ、働き暮らしやすい北海道」を目指し、多文化共生社会の形成に向けた環境づくりを推進する。	0516	経済部労働政策局雇用労政課	・2019年3月31日に「外国人材の受入拡大・共生に向けた対応方向」を策定し、対応方向に基づいた施策を推進。道内各市町村にも同対応方向について周知し、あわせて多文化共生社会の形成に向けた施策や取組の紹介を行い、意識啓発と地域における取組の推進を図った。
3(2)B 3(6)B	「北海道グローバル戦略」に基づき、各分野における国際関連施策の戦略的・効果的な連携を図る。	0505	経済部観光局	・「北海道グローバル戦略」に基づき各般の施策を進めるとともに、グローバル戦略の分野ごとにプロジェクトチーム会議を開催し、情報を共有するなどして施策間の連携を図った。
		0503	経済部食関連推進室	
		0508	経済部観光局	

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
○多文化共生ワンストップセンターの運営 国の機関や市町村、弁護士・行政書士等と連携し、効果的な相談対応に務める。	出入国在留管理庁、札幌出入国在留管理局、 北海道労働局、市町村、弁護士・行政書士	「北海道外国人相談センター」の運営にあたり、国の機関や市町村、弁護士・行政書士、国際交流団体や日本語教育・生活に関する団体と協力して相談対応にあたることのできるよう連携体制を構築。

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
外国人留学生数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が表れている。
	基準値	2,588	目標値	3,093	最終目標値	3,700	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	2,992	3,093	3,700	
	北海道総合計画		3(2)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	3,614	—	3,614	
							達成率	120.8%	—	97.7%	

主② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	h30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7					
外国人居住者数(暦年)	基準年度	h26	年度	r1	最終年度	r7	達成度合	A	評価年度	h30	道内の外国公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力相互センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
	基準値	23,534	目標値	30,109	最終目標値	38,000	年度	h30	r1	進捗率	
〔指標の説明〕 中長期在留者及び特別永住者(法務省「在留外国人統計」)	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	28,794	30,109	38,000	
	北海道総合計画		3(6)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値)) × 100		実績値	36,899	—	36,899	
							達成率	128.1%	—	97.1%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02	—	12
-----	--------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和元年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	執行体制			フルコスト(千円)	
							うち一般財源	本庁	出先機関		
1009	3(2)B 3(6)B	国際交流推進費(語学指導等外国青年招致事業費)	外国青年を道や市町村に配置し、地域社会での諸活動を通じて、地域の外国語教育の充実や地域レベルでの国際交流の進展を図る。	国際課		16,578	16,578	0.7	0.2	0.9	23,751
1010	3(2)B 3(6)B	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	北海道の地域国際化協会として公益社団法人北海道国際交流・協力総合センターが行う事業に対して支援を行う。	国際課		88,001	88,001	0.5	0.0	0.5	91,986
1011	3(6)B	国際交流団体活動推進費(自治体国際化協会負担金)	「国際交流推進くじ」収益金の一部を負担金として(財)自治体国際化協会に納付し、地域の国際化に資する。	国際課		31,000	0	0.1	0.0	0.1	31,797
1012	3(6)B	旅券事務費	旅券法第21条の2及び3の規定に基づき旅券発給を行う事務(法定受託事務)	国際課		45,507	0	4.8	2.4	7.2	102,891
1013	3(6)B	旅券事務費(パスポートセンター維持費)	パスポートセンターの維持管理に係る事務	国際課		32,046	32,046	0.2	0.0	0.2	33,640
1014	3(2)B 3(6)B	国際政策事務	国際政策の総合調整、北海道グローバル戦略、クールHOKKAIDO、道内に在住する外国人住民との共生環境づくりに関する事務等	国際課		0	0	2.8	0.7	3.5	27,895
1015	3(6)B	国際交流事務	姉妹友好提携先であるカナダ・アルバータ州、中国・黒竜江省、アメリカ・マサチューセッツ州をはじめ、東アジアなどとの交流に関する事務、在札幌領事館との連絡調整に関する事務等	国際課		0	0	7.1	0.7	7.8	62,166
1016	3(2)B 3(6)B	国際企画事務	課内の総合調整、外務省との連絡調整、北朝鮮による拉致事件、国連協会北海道本部、予算決算、経理に関する事務等	国際課		0	0	4.1	0.7	4.8	38,256
1017	3(6)B	姉妹友好提携地域等訪問周年事業	道が姉妹友好提携を締結している地域や歴史的に道との関連が強い地域との友好交流を促進するため、それぞれの地域との交流の節目となる周年や国家間の周年において、相互交流や記念行事等を実施する。	国際課		14,542	14,542	1.8	0.3	2.1	31,279
1018	3(6)B	国際交流推進費(国際化戦略推進事業費)	本道における国際会議の開催や国際定期便の就航の機会などを戦略的に活用し、北海道価値を活かした施策を展開するための基盤づくりに要する経費	国際課		4,285	4,285	0.4	0.1	0.5	8,270
1019	3(6)B	北海道多文化共生社会形成推進事業	多文化共生総合相談ワンストップセンターの整備・運営、市町村職員等を対象とした研修会の開催	国際課		29,065	9,866	2.0	0.1	2.1	45,802
計					0	261,024	165,318	24.5	5.2	29.7	

令和元年度 基本評価調書

施策名	地域のグローバル化に向けた環境整備等	施策コード	02 - 12
-----	--------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)B	1					A・B指標のみ	<外国人留学生数【A】> 補助金事業による海外留学フェアへの出展や道内各大学による学生誘致活動の効果が表れている。
3(6)B	1					A・B指標のみ	<外国人居住者数(暦年)【A】> 道内外国公館やJICA北海道、北海道国際交流・協力相互センターとの連携、イベントへの後援等、国際交流や多文化共生社会の推進に資する取組の効果が表れている。
						-	
						-	
						-	
						-	
計	2	0	0	0	0	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成を図るため、海外ネットワークを十分活用するとともに、在道外国公館や国際交流団体、関係機関などと連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組んでいる。また、道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進めている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	国に対する予算要望や全国知事会を活用して、外国人材の受入・共生について国に対する提言を行うとともに、(公社)北海道国際交流・協力総合センター等と連携して、外国人との共生に向けた取組を実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各市町村や企業・団体へヒアリングを行うとともに、「国際交流地域懇談会」や多文化共生に関する説明会の機会に、市町村等の状況や意見を聴取し、施策に反映するほか、優良事例や支援制度等の情報共有を行っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	多文化共生施策のほか、国際分野で活躍できる人材育成や、外国人留学生を対象とする企業説明会の実施などで、関係部と連携した取組を行っている。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	(公社)北海道国際交流・協力総合センター等と連携して、異文化交流や国際理解の促進などの取組を実施している。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(2)B 3(6)B	「北海道グローバル戦略」に基づき、国際関連施策の総合的な推進に向け、取り組む。				A2424		C0017、 C0019、 C0020、 C0021

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)
1009	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	会費収入や事業収益の増等による自主財源の確保、経費の削減など、道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るような収支改善策を検討し、団体の自立化を推進すること。	自主財源の確保に向け、新規加入促進活動などに取り組んでいく。

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業	I	1009	国際交流推進費(北海道国際交流・協力 総合センター補助金)	道の補助金等が団体の当期支出の2分の1を下回るよう道補助金等以外の財源の確保手段を模索するなど、収支改善策を検討し団体の自立化の推進に努めること。

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針番号	対応	事務事業
①	<p><新たな取組等> 国際関連施策の総合的な推進に向け、関係課で構成するプロジェクトチームにおいて情報共有や施策の推進管理を行ったほか、国際関連施策を所管する局長級が集まり、連携をさらに強化する会議の設置に向けて調整中。 また、令和2年度においては、近年注目が集まっている多文化共生の取組に関し、新規で2事業を立ち上げたほか、フィンランド等の関係構築など北海道ブランドの浸透及び交流の活性化のための予算を拡充。</p>	<p>新規: 地域における多文化共生社会形成推進事業 新規: 災害時外国人多言語支援事業 拡充: 国際化戦略推進事業</p>

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針番号	事務事業整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和2年3月時点)
事務事業	I	1009	国際交流推進費(北海道国際交流・協力総合センター補助金)	令和元年度は、HIECC幹部が道内企業等を訪問して新規加入の勧誘を行い一定の成果を上げているほか、委託業務の受注等により補助金に依らない自主財源確保の取組を行っており、今後も個別訪問の対象を増やすなど収支改善に向けた取組を推進する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
2

整理番号	事務事業名	一次政策評価における方向性(再掲)	次年度の方向性(反映結果)